

税政連とは何か

「税政連はなぜ必要なのですか？」

と言うと、いまさら何を言うのかとお叱りを受けるかも知れませんが、そこがご理解されていないことが以外と多いのです。

私たち税理士は「税理士法」という法律により認められた資格であることは全ての税理士が理解しているのですが、それが永久に法律により守られていると勘違いしている人も多いのではないのでしょうか？

法律は必要に応じて改廃されます。税理士法が万が一廃止されてしまうと、一生懸命努力して獲得した税理士の資格もなくなってしまいます。廃止まで行かなくても税理士の立場が弱体化したとしたらどうでしょう、これも税理士として死活問題です。

このようにならないように一般社会に税理士の必要性を主張し、かつ、規制緩和による業際問題、商法改正、会社法制定、税制改正、次回の税理士法改正などに向けて絶えず関係方面に長期的に働きかけ、税理士の現在そして将来のために税理士擁護の政治活動がどうしても必要なのです。

しかし「税理士会」は「特別法人」である為に政治活動ができないのです。それを補う組織が「税政連」なのです。税政連は日本税政連、東京税政連、麴町税政連とあらゆる段階において議員の先生方との接点を求め、税理士について正しい理解をたまわるべく、各々の組織において努力と研鑽につとめています。そしてその成果は税理士先生全員に平等にして多大に利益をもたらすものとなるのです。

税政連は税理士のために働く組織です。

麴町の税理士の先生方は住所地が地元麴町地区にいらっしゃらない方が多いこともあり、政治的に直接議員の先生方との接点も少く、税政連活動に関心が薄いのかも知れませんが、麴町税政連は年間8,400円の会費を会員先生よりいただき、会費の中から5,500円は東京税政連に拠出され、さらに東京税政連はその中から税理士の人数（実会員数ではありません）に応じ1,500円を日本税政連に拠出する形になっています、会費の全てが麴町税政連で使われるものではありません、税理士先生の住所地でもその地区の議員の先生のために東京税政連や日本税理士会を通じ会費は大切に使われているのです。

未加入の先生にお願いします。税理士共通の利益を守るためにも税政連に加入してください。

何卒のご理解とご協力をお願いいたします。

税政連は、税理士による 税理士のための 税理士の政治団体です。

会議・会合報告

- 16.1.23 東税政「単位税政連会長・幹事長会議」に大萱生隆副会長が出席した。
- 16.2.13 自由民主党本部で行われた自民党朝飯懇談会に太田伸弥幹事長が出席した。
- 16.2.24 財務委員会を持ち回りで開催。平成16年度収支予算案を審議した。
- 16.4.23 幹事会を持ち回りで開催。平成16年度予算案を審議可決した。
- 16.5.19 幹事会を支部会館にて開催。第26回定期総会議案書を承認可決した。
- 16.6.9 東京税理士会・東京税政連合同セミナーに太田伸弥幹事長他5名が出席した。
- 16.5.20 東税政「単位税政連会長・幹事長会議」に太田伸弥幹事長が出席した。
- 16.6.18 常任幹事会開催。第26回定期総会運営の件
- 16.6.2 支部会館にて監事による監査を受けた。
- 16.6.18 ホテルグランドパレスにて第26回定期総会開催した。

審議事項

- 第1号議案 平成15年度運動経過報告承認の件
- 第2号議案 平成15年度収支決算承認の件
- 第3号議案 平成16年度運動方針(案)承認の件
- 第4号議案 平成16年度収支予算(案)承認の件
- 16.6.23 東税政「財務委員」に太田伸弥財務委員が出席した。
- 16.9.2 東税政「単位税政連会長・幹事長会議」に勝村永司会長、太田伸弥幹事長が出席した。

事務報告

- 16.2.13 東京都選挙管理委員会に収支報告書を提出
- 16.4.7 平成16年度税政連会費納入のお願い送付した。
- 16.7.8 東京税政連に7月1日現在の会員数374名の報告をした。
- 16.7.27 東京税政連に代議員報告した。
- 16.8.2 東京税政連に拠出金2057000円を振り込んだ。

4. 税政連の必要性

- ① 「東京税理士会」は、「特別法人」である為、政治活動は出来ない。それを補う組織として「東京税理士政治連盟」の存在が必要です。
- ② 規制緩和による士業間の業際問題がクローズアップされるおり、現会員・新会員の将来の為に、税理士擁護の政治活動は、どうしても必要です。
- ③ 近時の商法改正・会社法制定・税法改正・次回の税理士法改正等々に向けて、絶えず関係方面に、長期的な働きかけが必要です。（税理士会の影となって）

5. 各支部単税政の加入率比較

（～H16.6.30日） （下記加入率を考慮下さい。）

支部単税政	支部会員	税政連会員	税政連加入率
大森	190名	169名	88.9%
青梅	121	104	86.0%
日野	147	115	78.2%
江東東	168	131	78.0%
向島	99	76	76.8%
葛飾	316	240	75.9%
：	：	：	：
荻窪	298	150	50.3%
A単税政	382	171	44.8%
B単税政	328	145	44.2%
C単税政	159	65	40.9%
D単税政	697	268	38.5%
E単税政	468	174	37.2%
麴町	1,022名	374名	36.6%

全支部平均 **58.6%**

上位加入率

加入率50%以下

上記実績の通り、麴町支部会員の加入率は、他支部と比較して充分ではありません。

6. お願い

東税政では、会費未納会員の分も含めて、日税政連盟に分担金を支払っています。新年度には、麴町税政連への加入及び会費納入を、切にお願いする次第です。先生の協力は、税理士業界の擁護活動の大きな手助けとなります。

東京税理士政治連盟

徳重 寛之(麻布) 会長
宮川 雅夫(日本橋) 幹事長

麴町税理士政治連盟

勝村 永司(麴町) 会長
太田 伸弥(麴町) 幹事長

(財務・組織委員会)

内田 薫(八王子) 財務 委員長
南 収(練馬東) " " 副委員長
白岩 大作(荏原) " " 副委員長
高柳 幸雄(上野) 組織 委員長(文責)
高梨 友正(品川) " " 副委員長
杵鞭 義廣(向島) " " 副委員長

先生の協力が必要です。(税政連へ会費納入のお願い。)

東京税理士政治連盟は、(～16.6.30日期)事業年度の総会の準備中です。

1. 東税政の現況

東税政は現在、次の通り財政的危機にあり、税理士擁護の税政連の事業活動が充分に出来ず、東京税理士会との両輪の役目を果たせない状況にあります。

(2年前に比し、支出を1000万円削減させたが、繰越金は僅かです。)

事業年度	(東税政の収支状況)				← (収入の内) →		
	収入	事業支出	差引収支	繰越金	(会費収入)	(サポート募金)	日税助成金
H13.6月期	8,311	8,105	206 →	2,023	5,927	825	0
H14.6月期	7,016	8,399	▲ 1,383 →	640	5,722	651	0
H15.6月期	7,353	7,840	▲ 487 →	153	5,798	725	20
H16.6月期	7,779	7,335	444 →	597	5,702	684	367
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円

(日歯連の如く、1億円を支出する余裕は有りません。)

その大きな原因は、次の通り、税政連の会員加入率の減少にあります。(会費収入の減少)

東税政(単位税政連) 会員数の状況

	東京会員	税政連会員	加入率
H13.6月期	16,998名	10,270	60.5%
H14.6月期	17,294名	10,283	59.5%
H15.6月期	17,586名	10,205	58.0%
H16.6月期	17,946名	10,510	58.6%

(支部単税政の協力で、減少を食い止めました。)

(麹町税政連の加入状況)

税政連会員	加入率
318名	34.2%
332名	35.7%
345名	36.9%
374名	36.6%

⇒平均より ▲ 22%。

(現支部会員数1022名)

2. 税政連会費の使途

- ①日税政より、毎月お届けの「日本税政連」の発行費。(全国の税理士全員に発送)
- ②東税政より、年4回お届けの「東京税政連」の発行費。(東京会の税理士全員に発送)
- ③各税政連の活動費用(政治活動費ほか)
- ④各税政連の事務局費用(職員給与ほか)

以上費用は、総て「単位税政連 会費」で賄っており、「政治資金規正法」の関係で、各税理士会からの支援は、多くは叶いません。「税政連の収支」と「税理士会の収支」は厳格に区別されております。

税政連会費の流れ

支部単税政会費 ⇒ 東税政へ分担金支払 ⇒ 日税政へ分担金の支払いによって
各税政連の事業経費を賄っています。

3. 東税政の収支改善への過去の動き

- H7年度 政治資金規正法の強化で、東京会からの支援不能に。(年約2,300万)
- H8年度 東税政の財政確立の為、「サポート募金のお願い」開始。(年実績約500万)
- H8-9年度 支部単税政に、「特別会費」の納付のお願い。(年約1,200万)
- H10年度 支部単税政からの分担金を、会員一人当たり4000⇒5500円にお願い(増約1,200万)
- H12年度 サポート募金大キャンペーンの実施。(約300万)
- H13年度 税理士証票交付式で、新入会員に税政連加入への勧誘活動開始。(本年加入率40%)
- H14-15年 東京会からの事業収入減少で、急速に財政悪化した。(15年の繰越金152万円のみ)
- H16年2月 会員増強・サポート募金キャンペーンを実施。(会員増306名・サポート募金約150万)